

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月6日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑中 好彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 祐一
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20） アステラス製薬株式会社千葉支店 （千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1） アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番36号） アステラス製薬株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目6番32号） アステラス製薬株式会社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	594,453 (299,296)	687,501 (343,841)	1,247,259
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	102,671	145,418	189,683
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	69,984 (34,123)	102,933 (58,311)	135,856
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	87,780	104,868	169,499
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,295,181	1,323,091	1,317,916
資産合計 (百万円)	1,715,340	1,770,678	1,793,578
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	31.61 (15.46)	47.30 (26.96)	61.50
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	31.56	47.23	61.40
親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.5	74.7	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,883	95,012	187,686
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,479	6,764	71,476
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,592	100,246	121,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	421,345	388,136	396,430

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに以下の技術導入契約を締結しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	クロモセル社	米国	CC8464及びバックアップ開発候補化合物に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2015年9月～特許満了、規制上の独占販売期間の満了又は発売後10年間のいずれか遅い日まで（その後販売継続可能）

当第2四半期連結会計期間において、ベーリンガーインゲルハイム社との塩酸タムスロシンOCAS製剤に関する技術導入契約の契約期間を変更しました。変更後の契約の概要は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
アステラスファーマヨーロッパLtd.	ベーリンガーインゲルハイム社	ドイツ	塩酸タムスロシンOCAS製剤に関する技術	なし	2005年4月～発売後10年間（欧州等） 但し、フランス、ドイツ、ポルトガル、スペイン、スイス、アルジェリア、チュニジア、モロッコについては、2016年6月まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

[連結経営成績]

<連結業績（コアベース）>

当第2四半期連結累計期間の連結業績（コアベース）は、以下のとおり、売上高は増収、コア営業利益、コア四半期純利益は増益となりました。

[連結業績（コアベース）]

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	594,453	687,501	93,047 (15.7%)
コア営業利益	119,175	145,170	25,995 (21.8%)
コア四半期純利益	81,051	103,938	22,887 (28.2%)
基本的1株当たり コア四半期純利益（円）	36.61	47.76	11.16 (30.5%)

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用などのほか、当社が除外すべきと判断する項目が含まれます。

売上高

連結売上高は6,875億円（対前年同四半期連結累計期間比15.7%増）となりました。

- ・新製品の前立腺がん治療剤XTANDI / イクスタンジのほか、ベシケアとベタニス / ミラベトリック / ベットミガを合わせた過活動膀胱（OAB）治療剤の売上が拡大しました。このほか、免疫抑制剤プログラフなどの売上が増加しました。

（地域別売上高の状況）

地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

日本

日本の売上高は2,471億円（同4.2%増）となりました。このうち、日本市場での売上高は2,400億円（同4.6%増）となりました。

- ・イクスタンジのほか、ベシケアとベタニスを合わせたOAB治療剤、プログラフ、消炎鎮痛剤セレコックス、成人気管支喘息治療剤シムピコート、高血圧症治療剤ミカルディスなどの売上が拡大しました。
- ・一方、高コレステロール血症治療剤リピトールや消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスターなどの売上は、後発医薬品の影響などにより減少しました。

米州

米州の売上高は2,329億円（同38.6%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は、1,912百万ドル（同17.3%増）となりました。

- ・XTANDIのほか、ベシケアとミラベトリックを合わせたOAB治療剤の売上が拡大しました。
- ・また、プログラフ、心機能検査補助剤レキスキャンなどの売上が増加しました。

EMEA（欧州・中東・アフリカ）

EMEAの売上高は1,623億円（同3.7%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は1,201百万ユーロ（同6.6%増）となりました。

- ・XTANDI、ベシケアとベットミガを合わせたOAB治療剤のほか、プログラフなどの売上が伸長しました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は452億円（同38.3%増）となりました。

- ・プログラフ、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナルなどの売上が拡大し、増収となりました。
- ・また、XTANDIが増収に寄与しました。

コア営業利益 / コア四半期純利益

- ・売上高の増加に加えて、売上原価率が低下したことから、売上総利益は前年同四半期連結累計期間に比べ19.2%増加し、5,191億円となりました。なお、売上原価率は、製品構成の変化などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ2.3ポイント低下し、24.5%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、XTANDIの米国での共同販促費用の増加に加え、為替の影響などもあり、2,397億円（同18.8%増）となりました。
- ・研究開発費は、開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加に加え、為替の影響などもあり、1,120億円（同15.5%増）となりました。対売上高研究開発費比率は、前年同四半期連結累計期間と同水準の16.3%となりました。
- ・無形資産償却費は、219億円（同22.1%増）となりました。

以上の結果、コア営業利益は1,452億円（同21.8%増）となりました。

また、コア四半期純利益は1,039億円（同28.2%増）、基本的1株当たりコア四半期純利益は47.76円（同30.5%増）となりました。

< 連結業績（フルベース） >

当第2四半期連結累計期間の連結業績（フルベース）は、以下のとおり、売上高は増収、営業利益、税引前四半期利益、四半期純利益は増益となりました。

コアベースの実績では除外される、有形固定資産の減損損失、為替差損など134億円を「その他の費用」に、また、売却可能金融資産の売却益121億円を「金融収益」に計上しました。なお、前年同四半期連結累計期間の「その他の費用」、売却可能金融資産の売却益はそれぞれ208億円、10億円でした。

[連結業績(フルベース)] (単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上高	594,453	687,501	93,047 (15.7%)
営業利益	103,187	132,637	29,450 (28.5%)
税引前四半期利益	102,671	145,418	42,747 (41.6%)
四半期純利益	69,984	102,933	32,949 (47.1%)
基本的1株当たり 四半期純利益(円)	31.61	47.30	15.69 (49.7%)
四半期包括利益	87,780	104,868	17,088 (19.5%)

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、950億円(対前年同四半期連結累計期間比49億円減)となりました。
 ・法人所得税の支払額が433億円(同55億円支出増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、68億円(同97億円支出減)となりました。
 ・有形固定資産の取得による支出146億円、無形資産の取得による支出76億円一方で、売却可能金融資産の売却による収入164億円などがありました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,002億円(同387億円支出増)となりました。
 ・配当金の支払額は351億円(同39億円支出増)となりました。また、自己株式の取得による支出647億円などがありました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,881億円(対前連結会計年度末比83億円減)となりました。

(3) 研究開発活動

当社グループの持続的な成長の源泉である「イノベーションの創出」では、新薬創出力の一層の強化とともに、新たな機会へも積極的に挑戦しています。これまで注力してきた「泌尿器」「がん」「免疫科学」「腎疾患」「神経科学」の既存領域に、新たに「筋疾患」と「眼科」を重点研究疾患領域として加え、外部パートナーとの提携機会も活用しながら新薬の創出を目指しています。

創薬研究においては、世界最先端のサイエンスに基づいて、社内外を問わず最適な人材・研究者を登用し、最適な環境で機動的に研究活動を展開するネットワーク型の研究体制により、創薬のオープンイノベーションを推進しています。

また、FASTEN(FAST-Ex-NEW-standard)という仕組みを取り入れ、複数の研究開発プロセスを取り入れることにより研究開発期間の短縮や費用の効率化を図っています。

臨床開発においては、グローバル開発体制を一層強化するとともに、より優先度の高いプロジェクトに経営資源を集中することにより、開発のスピードアップを図っています。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,120億円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,221,823,175	2,221,823,175	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,221,823,175	2,221,823,175	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	2,221,823	-	103,001	-	176,822

(6)【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	135,063	6.07
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	125,724	5.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	103,251	4.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	64,486	2.90
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	53,280	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	49,408	2.22
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	33,371	1.50
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	32,760	1.47
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	31,022	1.39
ザ チェース マンハッタン パン ク 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	29,003	1.30
計	-	657,372	29.58

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を、また発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しています。

2. 当社所有の自己株式63,580千株は、上記「大株主の状況」からは除外しています。

3. 当社は、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書を含む)の提出を受けていますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	提出者及び共同保有者の総数(名)	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	提出日	報告義務発生日	備考
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	24,041	5.14	2011年6月20日	2011年6月13日	変更報告書
フィデリティ投信株式会社	1	113,727	5.03	2014年8月22日	2014年8月15日	大量保有報告書
ブラックロック・ジャパン株式会社	9	134,143	6.04	2015年8月20日	2015年8月14日	変更報告書

(注) 2014年4月1日付で当社普通株式1株を5株に分割していますが、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは株式分割前の株式数を記載しています。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,580,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,157,582,900	21,575,829	同上
単元未満株式	普通株式 659,675	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,221,823,175	-	-
総株主の議決権	-	21,575,829	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式439,600株(議決権の数4,396個)及び証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数50個)が含まれています。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式33株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれていません。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	63,580,600	-	63,580,600	2.86
計	-	63,580,600	-	63,580,600	2.86

(注) 上記には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式は含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高		594,453	687,501
売上原価		159,091	168,394
売上総利益		435,362	519,106
販売費及び一般管理費		201,770	239,741
研究開発費		97,027	112,041
無形資産償却費		17,931	21,903
持分法による損益		541	252
その他の収益		4,862	888
その他の費用	5	20,850	13,421
営業利益		103,187	132,637
金融収益		2,270	13,350
金融費用		2,786	569
税引前四半期利益		102,671	145,418
法人所得税		32,687	42,485
四半期純利益		69,984	102,933
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		69,984	102,933
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	6	31.61	47.30
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	6	31.56	47.23

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
売上高		299,296	343,841
売上原価		83,108	78,316
売上総利益		216,188	265,526
販売費及び一般管理費		104,862	121,079
研究開発費		49,384	56,061
無形資産償却費		9,067	11,020
持分法による損益		323	15
その他の収益		2,893	262
その他の費用		3,470	6,886
営業利益		52,622	70,726
金融収益		445	7,321
金融費用		674	292
税引前四半期利益		52,393	77,754
法人所得税		18,270	19,443
四半期純利益		34,123	58,311
四半期純利益の帰属			
親会社の所有者		34,123	58,311
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	6	15.46	26.96
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	6	15.43	26.92

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)
四半期純利益	69,984	102,933
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	1,889	1,936
小計	1,889	1,936
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,820	9,816
売却可能金融資産の公正価値の変動	913	9,816
小計	15,907	0
税引後その他の包括利益合計	17,796	1,935
四半期包括利益合計	87,780	104,868
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	87,780	104,868

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	34,123	58,311
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	1,352	682
小計	1,352	682
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,612	18,946
売却可能金融資産の公正価値の変動	174	7,013
小計	29,786	25,959
税引後その他の包括利益合計	31,138	25,277
四半期包括利益合計	65,261	33,034
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,261	33,034

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2015年 9月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	202,869	203,708
のれん	136,337	136,099
その他の無形資産	295,844	285,656
売上債権及びその他の債権	15,588	20,983
持分法で会計処理されている投資	2,007	3,083
繰延税金資産	51,199	60,092
その他の金融資産	110,091	91,645
その他の非流動資産	13,685	15,837
非流動資産合計	827,621	817,102
流動資産		
棚卸資産	156,907	159,133
売上債権及びその他の債権	332,923	351,233
未収法人所得税	6,918	8,919
その他の金融資産	59,908	28,789
その他の流動資産	12,732	17,366
現金及び現金同等物	396,430	388,136
小計	965,819	953,576
売却目的で保有する資産	139	-
流動資産合計	965,958	953,576
資産合計	1,793,578	1,770,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	176,822	176,834
自己株式	86,997	101,960
利益剰余金	905,083	925,214
その他の資本の構成要素	220,007	220,003
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,317,916	1,323,091
資本合計	1,317,916	1,323,091
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	90	1,752
繰延税金負債	38	-
退職給付に係る負債	30,059	29,489
引当金	4,817	3,409
その他の金融負債	626	790
その他の非流動負債	19,142	16,922
非流動負債合計	54,771	52,361
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	226,602	202,021
未払法人所得税	14,124	18,456
引当金	85,423	89,207
その他の金融負債	1,339	1,130
その他の流動負債	93,403	84,412
流動負債合計	420,890	395,225
負債合計	475,662	447,587
資本及び負債合計	1,793,578	1,770,678

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2014年4月1日残高		103,001	176,822	54,535	864,830	2,110	147,660
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	-	69,984	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	16,820
四半期包括利益合計		-	-	-	69,984	-	16,820
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得		-	-	30,010	-	-	-
自己株式の処分		-	-	47	8	31	-
自己株式の消却		-	-	25,398	25,398	-	-
配当金	7	-	-	-	31,236	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	162	-
振替		-	-	-	1,889	-	-
資本で直接認識された所有者との取引合計		-	-	4,565	54,753	131	-
2014年9月30日残高		103,001	176,822	59,100	880,062	2,241	164,480

2015年4月1日残高		103,001	176,822	86,997	905,083	2,241	177,306
四半期包括利益							
四半期純利益		-	-	-	102,933	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	9,816
四半期包括利益合計		-	-	-	102,933	-	9,816
資本で直接認識された所有者との取引							
自己株式の取得		-	-	64,688	-	-	-
自己株式の処分		-	-	147	71	76	-
自己株式の消却		-	-	49,577	49,577	-	-
配当金	7	-	-	-	35,090	-	-
株式報酬取引		-	12	-	-	73	-
振替		-	-	-	1,936	-	-
資本で直接認識された所有者との取引合計		-	12	14,963	82,803	4	-
2015年9月30日残高		103,001	176,834	101,960	925,214	2,237	187,122

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		売却可能金融 資産の公正価 値の変動	確定給付制度 に係る再測定			
2014年4月1日残高		28,588	-	178,359	1,268,476	1,268,476
四半期包括利益						
四半期純利益		-	-	-	69,984	69,984
その他の包括利益		913	1,889	17,796	17,796	17,796
四半期包括利益合計		913	1,889	17,796	87,780	87,780
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得		-	-	-	30,010	30,010
自己株式の処分		-	-	31	8	8
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	31,236	31,236
株式報酬取引		-	-	162	162	162
振替		-	1,889	1,889	-	-
資本で直接認識された所有者 との取引合計		-	1,889	1,758	61,076	61,076
2014年9月30日残高		27,676	-	194,396	1,295,181	1,295,181

2015年4月1日残高		40,461	-	220,007	1,317,916	1,317,916
四半期包括利益						
四半期純利益		-	-	-	102,933	102,933
その他の包括利益		9,816	1,936	1,935	1,935	1,935
四半期包括利益合計		9,816	1,936	1,935	104,868	104,868
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得		-	-	-	64,688	64,688
自己株式の処分		-	-	76	0	0
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	7	-	-	-	35,090	35,090
株式報酬取引		-	-	73	84	84
振替		-	1,936	1,936	-	-
資本で直接認識された所有者 との取引合計		-	1,936	1,940	99,694	99,694
2015年9月30日残高		30,644	-	220,003	1,323,091	1,323,091

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	102,671	145,418
減価償却費及び無形資産償却費	31,426	35,082
減損損失及びその戻入益	8,335	6,357
金融収益及び金融費用	516	12,781
棚卸資産の増減額	17,058	832
売上債権及びその他の債権の増減額	1,648	22,291
仕入債務及びその他の債務の増減額	16,731	36,099
その他の調整	6,592	23,440
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	137,678	138,294
法人所得税の支払額	37,796	43,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,883	95,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,588	14,627
有形固定資産の売却による収入	4,734	1,535
無形資産の取得による支出	16,863	7,625
売却可能金融資産の取得による支出	190	434
売却可能金融資産の売却による収入	3,945	16,390
利息及び配当金の受取額	1,481	1,265
その他	998	3,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,479	6,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	30,010	64,688
親会社の所有者への配当金の支払額	7 31,236	35,090
その他	346	468
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,592	100,246
為替レート変動による影響	8,159	3,704
現金及び現金同等物の純増減額	29,971	8,294
現金及び現金同等物の期首残高	391,374	396,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	421,345	388,136

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（市場第一部）に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2015年11月6日に代表取締役社長 畑中好彦及び最高財務責任者である上席執行役員 財務担当 梶田恭正によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2015年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しています。この基準書の適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. その他の費用

前第2四半期連結累計期間において、「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

(1) その他の無形資産の減損損失

他社から導入した仕掛研究開発等に関して8,335百万円の減損損失を認識しました。

(2) リストラクチャリング費用

当社及び国内グループ会社従業員を対象とした早期退職優遇制度の実施等に伴い、11,313百万円のリストラクチャリング費用を認識しました。

当第2四半期連結累計期間において、「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

有形固定資産の減損損失

当連結会計年度に閉鎖を進めている加島事業所（大阪）の建物等につき6,566百万円の減損損失を認識しました。

6. 1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及び希薄化後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
基本的1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	69,984	102,933
親会社の普通株主に帰属しない四半期純利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する四 半期純利益(百万円)	69,984	102,933
期中平均普通株式数(千株)	2,214,156	2,176,108
希薄化後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する四半 期純利益(百万円)	69,984	102,933
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益(百万円)	69,984	102,933
期中平均普通株式数(千株)	2,214,156	2,176,108
新株予約権による普通株式増加数(千株)	3,410	3,243
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,217,566	2,179,352
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	31.61	47.30
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	31.56	47.23

	前第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
基本的1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期純利益(百万円)	34,123	58,311
親会社の普通株主に帰属しない四半期純利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する四 半期純利益(百万円)	34,123	58,311
期中平均普通株式数(千株)	2,207,859	2,162,924
希薄化後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期純利益の計算に使用する四半 期純利益(百万円)	34,123	58,311
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する 四半期純利益(百万円)	34,123	58,311
期中平均普通株式数(千株)	2,207,859	2,162,924
新株予約権による普通株式増加数(千株)	3,440	3,224
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	2,211,299	2,166,149
1株当たり四半期純利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	15.46	26.96
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	15.43	26.92

7. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,236	70.00	2014年3月31日	2014年6月19日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	30,910	14.00	2014年9月30日	2014年12月1日

(注) 当社は、2014年4月1日付けで普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。基準日が2014年3月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	35,090	16.00	2015年3月31日	2015年6月18日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	34,532	16.00	2015年9月30日	2015年12月1日

(注) 上記には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでいます。

8. 金融商品の公正価値

経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

- レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値
- レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
その他	-	5,715	750	6,466
小計	-	5,715	750	6,466
売却可能金融資産				
上場株式	76,596	-	-	76,596
非上場株式	-	-	15,520	15,520
その他の持分証券	-	-	601	601
小計	76,596	-	16,121	92,717
金融資産合計	76,596	5,715	16,871	99,182
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	373	-	373
小計	-	373	-	373
金融負債合計	-	373	-	373

（注）FVTPLの金融資産、売却可能金融資産及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

当第2四半期連結会計期間（2015年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
為替予約取引	-	2,696	-	2,696
その他	-	6,578	1,340	7,918
小計	-	9,274	1,340	10,614
売却可能金融資産				
上場株式	57,998	-	-	57,998
非上場株式	-	-	15,473	15,473
その他の持分証券	-	-	0	0
小計	57,998	-	15,473	73,471
金融資産合計	57,998	9,274	16,813	84,085

（注）FVTPLの金融資産及び売却可能金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産の公正価値の変動は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

（単位：百万円）

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産	合計
2014年4月1日残高	-	24,609	24,609
実現及び未実現損益			
純損益に計上（注）	37	2,245	2,209
その他の包括利益に計上	-	1,385	1,385
購入、発行、売却、決済			
購入	554	187	742
売却	-	2,104	2,104
その他	-	165	165
2014年9月30日残高	591	21,997	22,588
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動（注）	37	2,245	2,209

（注）要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	FVTPLの金融資産	売却可能金融資産	合計
2015年4月1日残高	750	16,121	16,871
実現及び未実現損益			
純損益に計上（注）	100	295	196
その他の包括利益に計上	-	177	177
購入、発行、売却、決済			
購入	690	432	1,121
売却	-	606	606
持分法で会計処理されている投資への振替	-	576	576
その他	-	15	15
2015年9月30日残高	1,340	15,473	16,813
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動（注）	100	-	100

（注）要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

重要な非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を適用して算定しています。この評価モデルでは、将来に渡る税引後営業利益の見積り及び加重平均資本コスト等の観測可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。公正価値の測定には、地域や業種に応じた加重平均資本コストを使用しています。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において使用した加重平均資本コストは、それぞれ6%～8%及び6%です。なお、一般的に加重平均資本コストが高ければ高いほど、公正価値は減少します。

非上場株式の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告され、必要に応じてエグゼクティブ・コミッティにも報告されます。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

9. 偶発負債

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

2【その他】

中間配当

2015年10月30日開催の取締役会において、第11期（自2015年4月1日至2016年3月31日）の中間配当に関し、会社法第454条第5項及び当社定款第40条第2項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき16円
配当金総額34,532百万円（役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金7百万円を含む）
2. 中間配当がその効力を生ずる日（支払開始日）
2015年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月6日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前 泰洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 昌之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北池 晃一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。